

5 学校開放事業

担当：社会教育グループ

仕分け人の考え方

仕分け結果：登別市（現行どおり）

現行どおりだが、事業のやり方には一部工夫が必要
事業は意義あるものと認められる。一番の問題は『鍵の管理』にあると思われ、そのための人件費が大きな比重を占めている。室蘭市では利用者が鍵の管理を行っているが、例えばキーボックスを設置して、利用責任者が使用後に鍵をもどす仕組みやシルバー人材センターへの委託時間の再検討などの工夫が必要。
また、使用料は電気代相当分と低く設定されているが、利用者が多く、利用できない市民がいると聞いている。公費投入が当然という前提ではなく、受益者負担の考え方を導入して使用料の引き上げなどについても検討を行う必要がある。

仕分け結果に対する事業の方向性：維持

本事業については、学校の体育施設を開放することにより、その地域住民のスポーツ活動が促進され、健康・体力づくりの増進を図るため、必要な事業と考えます。
事業仕分けにおいて、事業の実手法に一部工夫が必要と指摘されましたが、本事業は、学校施設を市民がスポーツやレクリエーションに活用するために実施しているものであるため、安全管理が不可欠であり、施設の利用時間（18時から21時まで）を考えると、直営ではなく委託することが費用対効果において効果的であるため、当面は現行のまま継続実施し、平成22年度中に利用団体の自主管理の可能性を調査研究します。

市の考え方

予算	平成22年度	平成21年度	差額	事業仕分けによる純粋な効果額
	4,322千円	4,727千円	△ 405千円	-

6 特色ある学校づくり推進経費

担当：学校教育グループ

仕分け人の考え方

仕分け結果：登別市（現行どおり）

現行どおりだが、事業内容については今後とも工夫を
事業は今後とも推進すべき。開始後10年が過ぎ、内容も工夫が重ねられているが『特色ある』という言葉をよく咀嚼することが大切。『主産業である観光』という文脈から、温泉入浴体験をして市内施設をバスで巡るという、お金を使った教育だけではなく、人としての生き方や生命の大切さ、汗を流して貢献する体験などの教育も大切にしてもらいたい。また、企画は、学校だけで決めるのではなく、地元の方との情報交換なども行ってもらいたい。
なお、初等中等教育への貢献については力を入れている日本工学院北海道専門学校との連携を検討する必要がある。

仕分け結果に対する事業の方向性：維持

これからの教育は、学校や家庭、地域社会の中でさまざまな人との関わりを深め『生きる力』をはぐくむことが重要であり、学習指導要領では、特色ある教育や学校づくりを基本方針の一つに掲げています。そのため、産業や自然など地域の素材を生かし、児童や生徒がものづくりや社会体験、観察を通じ自ら学び、考え、自立への基礎を養うことを目的に『登別温泉入浴体験』や『総合的な学習の時間』『生活科の実施』を推進しています。内容は、地域の人々が生き生きと働く現場を見たり、地域の歴史をボランティアの方から教わることで、地域に対する愛が育つよう努めています。
事業仕分けでは、企画は学校だけで決めず、地元の人たちとの情報交換や日本工学院北海道専門学校との連携を検討する必要があるとの指摘がありましたので、今後の実施に当たっては、地域の実情や特性を生かすため、学校評議員の意見もいただきながら、事業に取り組んでいきます。

市の考え方

予算	平成22年度	平成21年度	差額	事業仕分けによる純粋な効果額
	4,721千円	4,322千円	399千円	-

7 シルバー人材センター補助金

担当：商工労政グループ

仕分け人の考え方

仕分け結果：登別市（要改善）

組織と事業内容の見直しが必要
シルバー人材センターの趣旨は理解できるが、社会状況の変化などによって会員数は大幅に減少し、受注も減っている現状をどう評価するかという問題がある。管理費が全体の15%を超えており、組織としての財務体質の改善が必要。そのためには、民間企業の経営ノウハウを導入し、コスト管理の徹底が必要となるが、理事長は元副市長であり、そのほかにも市職員（含むOB）が職員になっているなど、天下り先として定着している。組織体制の見直しが必要。
また、事業の中で民間委託した方が効率のよいものについては委託の拡大などの検討が必要。

仕分け結果に対する事業の方向性：維持

同センターは、平成19・20年度決算で単年度収支が赤字であり、繰越金によりこれを補っています。また、景気後退の影響から、さらなる財務状況の悪化が危惧されることから、経営健全化に向けた取り組みを策定し、これを推進しています。
組織は、事務局に嘱託職員として企業のOBを雇用し、会員などからなる理事会がセンターを運営しています。理事長と常務理事は、市のOBですが、職責に見合った組織運営や経営に精通した民間の人材確保が難しいとの要請を受け、市が推薦したものです。
理事長には、報酬はなく費用弁償のみを支払い、常務理事にも職責から逸脱するような給与の支払いの事実はないので、一般、報道されているような、いわゆる『天下り』とは性格を異にしています。
民間委託については、同センターの高年齢者の健康で生きがいのある生活の実現のため、会員に就業機会の提供を行う趣旨から、他の企業などに委託することはなじまないものと考えます。

市の考え方

予算	平成22年度	平成21年度	差額	事業仕分けによる純粋な効果額
	9,500千円	9,500千円	0千円	-

8 登別市起業化支援事業補助金

担当：商工労政グループ

仕分け人の考え方

仕分け結果：登別市（要改善）

事業の意義はあるが、潜在的ニーズの発掘が必要
意義があり潜在的需要もあると考えるが、ほとんど実績がないのはやり方に何か問題がある証拠。申請が来るまで待つ受動的な姿勢ではなく、アンテナを張り積極的に起業家支援に動くべき。可能性を持つ企業の技術や知識の組み合わせを企画、コーディネートする機能を市も担う必要があるのではないかと。
市民と市双方が可能性に挑戦する意欲や気概が求められるので、市長自身が直接申請者の声を聞いて判断することも必要。また、1件300万円にこだわらず、呼び水（発進）効果があるものには、50万円や100万円でも承認するなど、柔軟性をもつ必要がある。

仕分け結果に対する事業の方向性：改善

本事業は、これまでホームページや公共施設へのチラシ配置、広報紙のチラシ折り込みなどにより周知を図ってきました。今後は、広報紙やホームページ、主要公共施設に事業紹介文書を配置し、周知を図るほか、商工会議所などと連携し、潜在的なニーズの発掘や情報の発信に努め、改善を図ります。
事業計画の認定については、公金により補助することから、補助の効果が見込まれることが必要です。専門的な機関による評価を参考にするとともに、書面審査に偏ることなく、申請者の意欲や気概など生の声を聞き、必要に応じて理事者との面談なども行ってまいります。
なお、平成22年度予算は、300万円と減額になっていますが、申請の件数によっては予算を増額する予定です。
なお、補助金の額は、上限を1件300万円としており、従前からそれ以下の額による申請も行うことができます。

市の考え方

予算	平成22年度	平成21年度	差額	事業仕分けによる純粋な効果額
	3,000千円	6,000千円	△3,000千円	-